



各位 CAXA



平成 28 年 6 月 20 日

会社名 株式会社サハダイヤモンド
代表者名 代表取締役社長 姜 杰
(コード：9898、東証 JASDAQ)
問合せ先 代表取締役副社長 井上 喜明
(TEL. 03-3846-2061)

(開示事項の訂正・変更) 「第三者割当により発行される株式および第 11 回新株予約権の募集並びに新たな事業の開始に関するお知らせ」の訂正・変更に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 5 月 2 日付で公表いたしました「(開示事項の変更) 第三者割当により発行される株式および第 11 回新株予約権の募集並びに新たな事業の開始に関するお知らせ」の「3. 調達する資金の額、使途および支出予定時期、(2) 調達する資金の具体的な使途および支出予定時期」および「Ⅲ 新たな事業の開始」の「3. (2) 事業開始期日」を訂正・変更することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 訂正・変更の理由

① ダイヤモンド事業における経費および仕入資金

当社は、平成 28 年 5 月 2 日付「第三者割当により発行される株式および第 11 回新株予約権の募集並びに新たな事業の開始に関するお知らせ」にて公表の(2) 調達する資金の具体的な使途および支出予定時期の<本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途>①ダイヤモンド事業における仕入資金として 195 百万円充当する予定でありましたが、本社運転資金等の支払いが発生しましたので 45 百万円となります。

なお、ダイヤモンド事業計画の修正が必要だと考えておりますが、現時点においては新しい事業計画はできていません。

また、今後、当社の子会社である維真珠寶(上海)有限公司の株式を一部売却し、その代金及び 45 百万円の払い込みでダイヤモンド事業における仕入資金を賄うことも検討しております。

② 免税品販売事業の新規出店費用および免税品販売事業の仕入資金等

当社は、平成 28 年 5 月 2 日付「第三者割当により発行される株式および第 11 回新株予約権の募集並びに新たな事業の開始に関するお知らせ」にて公表の(2) 調達する資金の具体的な使途および支出予定時期の<本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途>②免税品販売事業の新規出店費用として、80 百万円充当する予定でありましたが、本社運転資金等の支払いが発生いたしましたので 30 百万円となります。

なお、免税品販売事業計画の修正が必要だと考えておりますが、現時点においては新しい事業計画はできていません。

現在、大幅に縮小して出店することで約 1 年程度かかってしまうかもしれませんが 30 百万円に変更して、免税品販売事業を開始することも検討しております。

また、当社が保有する本社ビルでの免税品販売事業の新規出店の話があります。

③ 本社運転資金

当社は、平成28年5月2日付「(開示事項の変更) 第三者割当により発行される株式および第11回新株予約権の募集並びに新たな事業の開始に関するお知らせ」にて公表の(2) 調達する資金の具体的な用途および支出予定時期の<本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な用途>本社運転資金につきましては手元流動資金及び売上等で賄っている状況であると記載しておりました。

しかしながら、実際は本新株式の発行から調達した資金で本社運転資金を支払っておりました。

また、平成28年5月2日付「(開示事項の変更) 第三者割当により発行される株式および第11回新株予約権の募集並びに新たな事業の開始に関するお知らせ」を開示した時点では、既に本社運転資金及び一部借入金の返済を行っており、IR戦略室の間違いで誤った内容の適時開示をしてしまいました。

実際には本社運転資金として以下のとおり、約31百万円の支出を行っておりました。

支出の内訳として、平成28年5月28日に租税公課に10百万円、平成28年4月22日に3月分給与支給額2.8百万円、平成28年4月30日に監査報酬1.6百万円、平成28年4月30日に証券代行手数料2.7百万円、平成28年5月10日に証券代行手数料3百万円、平成28年5月10日に短期借入契約費1.8百万円、平成28年5月11日に株式会社アウルダイヤモンド設立資本金1.5百万円、平成28年5月24日に4月分給与支給額2.8百万円、平成28年5月31日に監査報酬1.6百万円、平成28年5月31日に証券代行手数料1.6百万円等です。

また、今後の本社運転資金として約67百万円を新たに本新株式の発行により調達した資金から充当することといたしました。

④ 借入金の返済

当社代表取締役社長姜杰からの借入金(借入額100百万円、借入日平成27年9月1日、返済期日平成28年9月1日、金利年8%)の返済を行いました。具体的には以下のとおりです。

平成28年4月12日に50百万円、平成28年5月20日に52百万円の返済を行いました。

なお、借入金の返済を行った経緯及び適切なタイミングで適時開示を行わなかった経緯は確認中であり、判明次第お知らせいたします。

⑤ 新株予約権の状況

平成28年2月19日付「第三者割当により発行される株式および第11回新株予約権の募集並びに新たな事業の開始に関するお知らせ」のとおりで、本新株予約権については、当社が割当予定先であるEurostar HK Holdings LimitedおよびPing An Dynamic Fund Iに本新株予約権の行使を請求できる行使指定等の合意はありませんでしたが、Eurostar HK Holdings Limitedからは、当社の資金状況や資金の必要性を確認した上で、仮に当社の株価が行使価額を下回っている場合であっても、本新株予約権の行使を行う予定である旨の表明を受けており、その旨の確認書を受領しております。また、Ping An Dynamic Fund Iからは、当社の資金状況、資金の必要性を確認した上で、当社の株価が行使価額を下回っていない場合には、確実に本新株予約権の行使を行う予定であることを口頭で確認しておりました。

当社としては、平成28年4月に運転資金が枯渇しており、権利行使をEurostar HK Holdings Limitedに要請いたしましたが、権利行使は行われておりませんでした。権利行使しなかった理由としては、Eurostar HK Holdings Limitedの代表者である姜杰氏的意思であります。

また、Ping An Dynamic Fund Iには、権利行使の要請はしておりません。

現状のEurostar HK Holdings Limited及びPing An Dynamic Fund Iの本新株予約権の権利行使の方針は確認中であります。

なお、借入金の返済を行った経緯及び適切なタイミングで適時開示を行わなかった経緯は確認中であり、判明次第お知らせいたします。

II. 変更内容

【訂正・変更前】(平成28年5月2日付リリースにおいて公表した2ページ)

3. 調達する資金の額、用途および支出予定時期

(2) 調達する資金の具体的な用途および支出予定時期

<本新株式の発行により調達する資金の具体的な用途>

具体的な用途	金額(百万円)	支出予定時期
① ダイヤモンド事業における仕入資金	195	平成28年5月～ 平成28年11月
② 免税品販売事業の新規出店費用	80	平成28年5月～ 平成29年4月

(注) 1. 調達した資金は、支出までの期間、当社の取引金融機関の預金口座で保管する予定であります。

2. 今後、当社を取り巻く環境に変化が生じた場合など、その時々状況に応じて、資金の用途又は金額を変更する可能性があります。資金の用途又は金額に変更があった場合には、速やかに開示・公表いたします。

<本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な用途>

具体的な用途	金額(百万円)	支出予定時期
① ダイヤモンド事業における経費および仕入資金	185	平成28年5月～ 平成29年6月
② 免税品販売事業の仕入資金等	140	平成28年5月～ 平成29年3月
③ 本社運転資金	300	平成28年5月～ 平成30年3月

(注) 1. 調達した資金は、支出までの期間、当社の取引金融機関の預金口座で保管する予定であります。

2. 本新株予約権による資金調達につきましては、割当予定先であるユーロスター香港からは、当社が資金を必要とするタイミングで行使を表明しているため、来期におけるダイヤモンド事業及び免税品販売事業はともに計画通り事業を遂行できることが資金的に担保されております。具体的には、ダイヤモンド事業では平成29年6月までに200百万円、免税品販売事業では平成29年4月までに220百万円の資金調達が必要な計画としております。しかしながら、もう一つの割当予定先であるPADによる本新株予約権の行使が進まなかった場合にはユーロスター香港が引き受けた本新株予約権をすべて行使した後の本社運転資金や平成28年5月から平成29年6月までに計画しているダイヤモンド事業の仕入資金(100百万円)が調達できない可能性があります。

3. 今後、当社を取り巻く環境に変化が生じた場合など、その時々状況に応じて、資金の用途又は金額を変更する可能性があります。資金の用途又は金額に変更があった場合には、速やかに開示・公表いたします。

【訂正・変更後】

3. 調達する資金の額、用途および支出予定時期

(2) 調達する資金の具体的な用途および支出予定時期

<本新株式の発行により調達する資金の具体的な用途>

具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
① ダイヤモンド事業における仕入資金	45	平成28年7月～平成28年11月
② 免税品販売事業の新規出店費用	30	平成28年7月～平成29年4月
③ 本社運転資金	98	平成28年4月～平成30年3月
④ 借入金の返済	102	平成28年4月～平成28年5月

- (注) 1. 調達した資金は、支出までの期間、当社の取引金融機関の預金口座で保管する予定であります。
 2. 今後、当社を取り巻く環境に変化が生じた場合など、その時々状況に応じて、資金の用途又は金額を変更する可能性があります。資金の用途又は金額に変更があった場合には、速やかに開示・公表いたします。

<本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な用途>

具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
① ダイヤモンド事業における経費および仕入資金	185	平成28年7月～平成29年6月
② 免税品販売事業の仕入資金等	140	平成28年7月～平成29年3月
③ 本社運転資金	300	平成28年7月～平成30年3月

- (注) 1. 調達した資金は、支出までの期間、当社の取引金融機関の預金口座で保管する予定であります。
 2. 本新株予約権による資金調達につきましては、割当予定先であるユーロスター香港からは、当社が資金を必要とするタイミングで行使を表明しているため、来期におけるダイヤモンド事業及び免税品販売事業はともに計画通り事業を遂行できることが資金的に担保されていると考えておりました。
当社としては、平成28年4月に運転資金が枯渇しており、権利行使をEurostar HK Holdings Limitedに要請いたしましたが、権利行使は行われておりませんでした。権利行使しなかった理由としては、Eurostar HK Holdings Limitedの代表者である姜杰氏の意思であります。なお、Ping An Dynamic Fund Iには、権利行使の要請はしておりません。現状のEurostar HK Holdings Limited及びPing An Dynamic Fund Iの本新株予約権の権利行使の方針は確認中であります。
 3. 今後、当社を取り巻く環境に変化が生じた場合など、その時々状況に応じて、資金の用途又は金額を変更する可能性があります。資金の用途又は金額に変更があった場合には、速やかに開示・公表いたします。

【訂正・変更前】①ダイヤモンド事業における経費および仕入資金（平成28年5月2日付リリースにおいて公表した3ページ）

当該事業の仕入資金は、ダイヤモンド事業を強化するための仕入資金に充当いたします。ダイヤモンド事業においては、当社のブランド「バージンダイヤモンド」の、エンゲージリング、マリッジリングのデザインの見直しと商品の拡充をして、同ブランド商品の販売を強化し、また、一般ジュエリーを国内外の業者より仕入れ、ブライダル市場以外のジュエリーマーケットにも販路を拡大する等、あらゆる施策に取り組み、収益拡大に努めてまいります。

具体的には、エンゲージリングおよびマリッジリングをメインとした新サイト「VirginDiamond」

及び楽天市場の「ザ・ベストサプライズ」のインターネット販売並びにバージンダイヤモンドショールーム等に、売れ筋商品の補充とデザインの刷新を図ることにより、販売を強化し、また「バージンダイヤモンド」の価値をご理解いただける小売店、チェーン店と業務提携をして、当社のブランド「バージンダイヤモンド」の店頭展開を増やし、販売網の拡充をしております。

ダイヤモンド事業は委託販売が中心であることから、投下資金の早期回収および販売機会の損失を避ける為には、出来る限り早期での商品補充が望ましく、つきましては、平成28年5月から平成29年4月の合計336百万円の仕入を想定しており、本新株および本新株予約権の行使によって調達した資金を充当いたします。なお、平成29年5月から平成30年3月までに142百万円の仕入を計画しておりますが、当該期間における仕入につきましては、ダイヤモンド事業で得た収益で充当していく予定であります。

商品の仕入、販売等につきましては、当社における計画となっており、現状として個別の交渉までには至っておりません

また、ダイヤモンド事業における経費として、平成28年5月から平成29年3月までに販売管理費30,953千円、平成29年4月から平成30年3月までに販売管理費47,705千円の合計78,658千円を見込んでおり、これに本新株予約権の行使によって調達した資金のうち44百万円を充当いたします。

【訂正・変更後】①ダイヤモンド事業における経費および仕入資金

当該事業の仕入資金は、ダイヤモンド事業を強化するための仕入資金に充当いたします。

ダイヤモンド事業においては、当社のブランド「バージンダイヤモンド」の、エンゲージリング、マリッジリングのデザインの見直しと商品の拡充をして、同ブランド商品の販売を強化し、また、一般ジュエリーを国内外の業者より仕入れ、ブライダル市場以外のジュエリーマーケットにも販路を拡大する等、あらゆる施策に取り組み、収益拡大に努めてまいります。

具体的には、エンゲージリングおよびマリッジリングをメインとした新サイト「*VirginDiamond*」及び楽天市場の「ザ・ベストサプライズ」のインターネット販売並びにバージンダイヤモンドショールーム等に、売れ筋商品の補充とデザインの刷新を図ることにより、販売を強化し、また「バージンダイヤモンド」の価値をご理解いただける小売店、チェーン店と業務提携をして、当社のブランド「バージンダイヤモンド」の店頭展開を増やし、販売網の拡充をしております。

ダイヤモンド事業は委託販売が中心であることから、投下資金の早期回収および販売機会の損失を避ける為には、出来る限り早期での商品補充が望ましく、つきましては、平成28年7月から平成29年6月の合計230百万で、商品の仕入、販売等を賄うこととし、現状として個別の交渉までには至っておりません

【訂正・変更前】②免税品販売事業の新規出店費用、仕入資金等（平成28年5月2日付リリースにおいて公表した5ページ）

当社グループは、海外事業、ダイヤモンド事業、ダイヤモンド研磨事業、トレーディング事業、不動産事業の5つを報告セグメントとしておりますが、これらの既存事業に加えて、新規事業として宝飾品を中心とした免税品を訪日外国人向けに販売していくことを目的とした店舗の運営、販売事業を推し進めていく計画です。

免税品販売事業の事業計画につきましては、成長市場である訪日外国人市場において当社の専門分野である宝飾品を中心とした免税品を、中国人をはじめとする訪日外国人向けに販売していくことを目的とした店舗の運営を行っていく計画であります。

店舗を展開する事業としては、当社グループは以前にも、ダイヤモンドの小売店舗として6店舗を展開していましたが、当社の資金状況が悪化したことで、継続的な維持改良および広告宣伝の継続的かつ効果的な利用が困難になり、販売不振に陥ったことから、撤退を余儀なくされた経緯がありますが、当免税品販売事業は、以前の小売店舗とは異なり、訪日中国人観光客を主要顧客としており、具体的には、中国国内の旅行代理店と業務提携し、中国人観光客を誘致して、中国人に人気である真珠や珊瑚を中心とした宝飾品を主に日本国内の業者より仕入れて、実店舗を構え販売するものであります。また、当事業の店舗への訪日中国人観光客の誘致にかかる費用は、中国国内旅行代理店への紹介料が主であり、必要となる費用については、販売に至った商品代金から捻出する予定であります。

店舗の出店に係る初期費用の総額は80百万円であり、内訳として、敷金・保証金で30百万円（支出予定時期として平成28年5月からを予定）、内装費で50百万円（支出予定時期として平成28年5月から平成29年4月までを予定）を見込んでおり、出店予定時期としては平成28年6月から平成29年4月を予定しておりますが、店舗物件

の調査や検討状況等によっては出店予定時期が延びる可能性があります。なお、当免税品販売事業が早期に安定した収益を得るようになるためには、早急な店舗展開が必要になることから、当初期費用を平成28年5月から平成29年4月に支出する予定であり充当します。

また、当免税品販売事業の商材の中核である真珠および珊瑚は、当社グループにほぼ在庫が無いことから、早急な商品補充を必要としており、同商品の仕入に平成28年5月から平成29年6月までに130百万円を想定しており、かつ、平成28年5月から平成29年3月までの免税品販売事業における経費・販売管理費への充当として10百万円を想定しておりますが、これらの資金については、本新株予約権の行使によって調達した資金を充当いたします。なお、紹介料につきましては、今後、中国国内旅行代理店と協議をいたしまして決定をし、商品の上代価格に転嫁いたします。また、商品の仕入、販売等につきましては、当社における計画となっており、現状として個別の交渉までには至っておりません。

【訂正・変更後】②免税品販売事業の新規出店費用、仕入資金等

当社グループは、海外事業、ダイヤモンド事業、ダイヤモンド研磨事業、トレーディング事業、不動産事業の5つを報告セグメントとしておりますが、これらの既存事業に加えて、新規事業として宝飾品を中心とした免税品を訪日外国人向けに販売していくことを目的とした店舗の運営、販売事業を推し進めていく計画です。

免税品販売事業の事業計画につきましては、成長市場である訪日外国人市場において当社の専門分野である宝飾品を中心とした免税品を、中国人をはじめとする訪日外国人向けに販売していくことを目的とした店舗の運営を行っていく計画であります。

店舗を展開する事業としては、当社グループは以前にも、ダイヤモンドの小売店舗として6店舗を展開しておりましたが、当社の資金状況が悪化したことで、継続的な維持改良および広告宣伝の継続的かつ効果的な利用が困難になり、販売不振に陥ったことから、撤退を余儀なくされた経緯がありますが、当免税品販売事業は、以前の小売店舗とは異なり、訪日中国人観光客を主要顧客としており、具体的には、中国国内の旅行代理店と業務提携し、中国人観光客を誘致して、中国人に人気である真珠や珊瑚を中心とした宝飾品を主に日本国内の業者より仕入れて、実店舗を構え販売するものであります。また、当事業の店舗への訪日中国人観光客の誘致にかかる費用は、中国国内旅行代理店への紹介料が主であり、必要となる費用については、販売に至った商品代金から捻出する予定であります。

店舗の出店に係る初期費用の総額は店舗を縮小して30百万円とし、内訳として、敷金・保証金で10百万円（支出予定時期として平成28年7月からを予定）、内装費で20百万円、出店予定時期としては平成28年7月から平成29年4月を予定しておりますが、店舗物件の調査や検討状況等によっては出店予定時期が延びる可能性があります。なお、当免税品販売事業が早期に安定した収益を得るようになるためには、早急な店舗展開が必要になることから、当初期費用を平成28年7月から平成29年4月に支出する予定といたします。

また、当免税品販売事業の商材の中核である真珠および珊瑚は、当社グループにほぼ在庫が無いことから、早急な商品補充を必要としており、同商品の仕入に平成28年7月から平成29年3月までに130百万円を想定しており、かつ、平成28年7月から平成29年3月までの免税品販売事業における経費・販売管理費への充当として10百万円を想定しておりますが、これらの資金については、本新株予約権の行使によって調達した資金を充当いたします。なお、紹介料につきましては、今後、中国国内旅行代理店と協議をいたしまして決定をし、商品の上代価格に転嫁いたします。また、商品の仕入、販売等につきましては、当社における計画となっており、現状として個別の交渉までには至っておりません。

現在、当社が保有する本社ビルでの免税品販売事業の新規出店の話があり、約1年程度かかってしまうかもしれませんが30百万円に変更して、免税品販売事業を開始することも検討しております。

Ⅲ. 新たな事業の開始について（平成28年5月2日付リリースにおいて公表した6ページ）

Ⅳ. 訂正・変更の理由

上記1ページ②に記載のとおりであります。

【変更前】 （平成28年5月2日付リリースにおいて公表した6ページ）

3. 日程

（2）事業開始期日 平成28年6月1日（予定）～平成29年6月1日（予定）

【変更後】

3. 日程

（2）事業開始期日 平成28年7月1日（予定）～平成29年7月1日（予定）

Ⅴ. 変更に伴う影響

本件による平成29年3月期の当社業績に与える影響は現在精査中であり、今後影響を与える事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上